

新しい公共支援事業の成果等報告
 (活動基盤整備支援、寄附募集支援、融資円滑化支援分)

1. 成果等報告

種別	地域別いきいき活動拠点ネットワークづくり事業
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 活動基盤整備支援 <input type="checkbox"/> 寄附募集支援 <input type="checkbox"/> 融資円滑化支援 (複数回答可)
事業名	安心快適い〜にゃん暮らしサポート事業
団体名	特定非営利活動法人里山コミッション
主な活動内容	①買い物サービスの仕組みづくり ②CATV回線を活用したサービス事業の検討及び組織化 ③農産物等の提供システムの構築 (講演会及び組織化) ④若手事業者等の勉強会の創設 ⑤会員研修会の実施 ⑥都市交流事業の実施 (酒蔵イベントの実施、朝市への参加など) ⑦文化伝承 (しめ縄づくりや味噌加工技術の習得)
事業期間	平成24年4月16日～平成25年3月31日
事業内容	※ 事業内容とともに、事業のアウトプット (具体的な実施事項、数値、期間等) について記載してください。 別紙 参照

<p>得られた成果 及び自己評価</p>	<p>※事業の効果、今後の展望等とともに、自己評価を記載してください。</p> <p>別紙 まとめを参照ください。</p>	
<p>評価ラ ンク</p>		<p><input type="checkbox"/> S : 特に優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> A : 優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/> B : 一定の成果 が得られた <input type="checkbox"/> C : 限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> D : 成果が得られなかった (該当する評価にレを付けてください。)</p>

2. 添付書類

その他参考となる書類

チラシ・写真

地域別いきいき活動支援ネットワークづくり事業に取り組んで

当法人は平成24年4月1日、飯南町総合振興計画に掲げる「地域づくりの中間支援組織」としてスタートした。目的を同じにする本事業（地域別いきいき活動支援ネットワークづくり事業）の採択を受け、行政と住民のつなぎ役として次の3分野を中心に活動してきました。

①い〜にゃん暮らしサポート情報ネットワーク会議

情報の一元化と高齢者等の生活支援がでみる情報化の検討、特にCATV回線を活用した情報システムの構築

②生活支援サービスネットワーク部会

高齢者等の生活を支える仕組みづくりの構築、特に町当局からは買い物サービスの組織づくりを求められた。

③い〜にゃん塾

若い農商工業者を中心とした産業創出に向けた勉強会（い〜にゃん塾）の

開設及び地域資源を活かし商品づくり及び都市及び地域住民の交流拡大に向けたイベント実施など

それぞれの分野での活動報告及びまとめは後述しますが、当法人が設立したばかりであることや、行政との連携のむつかしさなどから、当初計画していた目標には大きく届かないこととなりました。

特に、民生委員会など行政委員会の理解は浅く、「町がすることをなぜ民間がするのか」など中間支援組織の役割自体を否定される始末です。

今後の道州制度への移行など国で検討されていることを深く鑑みると、本町のような小規模自治体はどうしても民間が自ら立ち上がり行政に代わる組織が必要となります。新潟県上越市安塚区では様々な独自の取り組みが大きな波の中に飲まれ、区はNPO法人を中心として必至に住民生活を守ろうとしています。私の町も同様に4月からは国道54号の通行量激減により様々な分野に大きな影響あると思われます。当法人では、ホテル観察会や酒蔵イベントなどを企画運営し、交流人口の拡大を図ろうとしました。目的地として本町に足を運んでいただくためには食が一番と考え、有機農業に全町で取り組んでいただこうと「飯南町循環型農業研究会」も当法人で立ち上げました。

一年間本事業を活用させていただき、多くの仲間（サポーター）と数多くの団体（サークル）が立ち上がりました。この力を当法人で束ねながら前進して行きたいと考えます。

NPO法人里山コミッション

本事業における目標と目標達成報告

①町内事業者を中心とした買い物サービス提供事業者誕生

⇒ 0

*25年度郵便局と業務連携推進を図る。

*既存買い物サービス代行事業者（町内1事業者）との連携確認

②CATV回線を活用したシステム提言 ⇒ 提案

*当法人へのCATV事業の受託はできず。

*買い物サービスなどの提案も町当局のあずかりとなっている。

③若手事業者からの提案による新規事業展開 ⇒ しめ縄、水鉄砲大会

*若手のサークル団体「赤とんぼ」結成

*赤とんぼは生活支援サービスサポーターに登録

*しめ縄を活用した商品企画

④NPO法人里山コミッションの事業周知及び事業拡大

⇒ 賛助会員団体 1団体

*生活支援サポーター登録 企業組合里山企画と業務提携

*当法人周知 別紙チラシ参照

⑤野菜等農産物の出荷量増加 ⇒高齢者医療の削減不明

⑥都市交流人口の拡大 ⇒92名

*ホテル観察会 10名（東京・広島市内）

*酒蔵イベント 82名（松江市・広島市内）

事業実施内容報告

年月日	事業名	内容
24. 4. 4	保健福祉事業調整会議	生活支援サービス(雪かきなど)の実施にあたり町事務者と協議
24. 5. 10	町民生児童委員会	生活支援サービス(雪かきなど)の実施にあたり民生委員と協議
24. 6. 4	人工透析患者送迎開始	三次市内病院への送迎サービス開始
24. 6. 8	第1回推進会議	推進会議の設置
24. 6. 13	有機農業研究会設立	「いのち彩る里づくり循環型農業研究会」を設立 記念講演 林 幸美、城 雄二 参加者 29名
24. 6. 26	第1回情報化ネットワーク会議	事業説明(アドバイザー 深尾 正指名)
24. 6. 30	第1回い～にゃん塾	講師を招き勉強会を実施 愛媛大学准教授 笠松 浩樹(塾長に指名) 中小企業庁課長補佐 小石 雄一 参加者 11名
24. 7. 23	第1回生活支援ネットワーク会議	事業説明
24. 7. 26	第1回水鉄砲大会	この塾生が企画実施、参加者募集受付を当法人が担う 参加チーム 7チーム(80人)
24. 9. 25	第2回情報化ネットワーク会議	町施策勉強会(町担当者出席)
24. 9. 30	第2回い～にゃん塾	第1回水鉄砲大会の反省について
24. 10. 1	第2回推進会議	各部会等の推進状況を報告
24. 10. 9	第2回生活支援ネットワーク会議	講師を招き勉強会を実施 県中山間地域研究センター 有田 昭一郎主任研究員
24. 10. 16	第3回い～にゃん塾	しめ縄活用方法等協議 「任意団体 赤とんぼ」として除雪作業に参画することを受諾
24. 11. 4	第3回生活支援ネットワーク会議	視察研修 川本町 道の駅川本、美都町商工会、安芸太田町田吹自治会
24. 11. 7	第3回情報化ネットワーク会議	町への提案書について協議
24. 11. 8	第4回い～にゃん塾	栗栖 良依と飯南町を語る会を実施 参加者 18名
24. 11. 13	情報化提案書提出	飯南町長へ「ケーブルテレビを活用した地域情報化について」 の提案書を提出
24. 11. 18	町内団体との協議	企業組合里山企画と雪かきサービス実施協議 承諾
24. 11. 29・30	新たな公を考える先進地視察	岡山県哲西町 NPO法人きらめき広場 市町合併後の住民サービスを担う運営方法について勉強 岡山県総社市 NPO法人吉備野工房ちみち 住民手作りの運営方法を勉強 岡山市NPO法人中山間活動支援センター 県と市町村組織とを結ぶ方法等を勉強
24. 12. 12	第4回生活支援ネットワーク会議	事業所ごとの考え方等集約
25. 1. 23	第5回生活支援ネットワーク会議	部会まとめ
25. 1. 24・25	有機農業先進地視察	「いのち彩る里づくり循環型農業研究会」役員(3名)高知県香美市 高知ものべ川有機農業推進協議会を視察
25. 2. 11	第5回い～にゃん塾	塾まとめ
25. 2. 17	有機農業講演会	有機農業講演会をヤマトイモ生産者大会に合わせ開催 講師 高知ものべ川有機農業推進協議会会長 山中 道博 参加者 38名
25. 2. 26	第3回推進会議	事業のまとめ
25. 3. 2	赤名酒造酒蔵イベント	赤名酒造新酒発表会に合わせ都市との交流イベントを企画実施 参加者 82名(町外者48名)
25. 3. 9	女性のためのジョブカフェ	本事業で組織化した「赤とんぼ」が中心となり勉強会を実施 講師 吉備野工房 理事長 加藤 せい子 参加者 18名

い～にやん暮らしサポート事業推進会議構成員一覧表

役職名	ネットワーク会議名	氏名	備考	
会長		景山 登美男	NPO里山C理事長	
事務局長		松田 辰志	NPO里山C副理事長	
委員		吉岡 達雄	町社会福祉協議会長(NPO理事)	
		安部 順郎	フロンティアあかぎ社長(NPO理事)	
		信藤 一郎	町文化協会会長(NPO理事)	
		多久 悟史	商工会青年部(NPO理事)	
		石飛 留美	商工会青年部(NPO理事)	
		田邊 真衣子	ホテルモリの巣支配人(NPO理事)	
部会委員	情報化ネットワーク会議	(座長)深尾 正	地域資源活用支援アドバイザー	
		柴田 浩紀	CATVいいなネット局長	
		塩田 昭弘	会社社長(CATV検討会議座長)	
		岡田 裕也	役場職員	
		中島 由佳	NPO里山C事務局員	
	地域おこしネットワーク会議 (い～にやん塾)	(塾長)笠松 浩樹	愛媛大学准教授	
		6名～8名程度募集		
	生活支援サービスネットワーク会議		安部 治之	赤名郵便局長
			難波 耕司	会社社長(ばんび)
			飛田 修身	商工会相談員
			坪倉 一成	商工会相談員
			吾郷 由美子	町社会福祉協議会職員
			福留 睦巳	町社会福祉協議会職員
			藤原 清伸	飯南町役場職員
			鳥屋ヶ原 由紀	飯南町役場職員

ケーブルテレビを活用した地域情報化について

特定非営利活動法人里山コミッションは、平成23年3月策定された飯南町総合振興計画後期計画において住民と行政をつなぐ中間支援組織として位置づけられ、平成24年4月から活動を開始しました。当法人業務に地域内情報の発信があり、行政担当者とケーブルテレビ担当者及び当法人担当者による連絡会を持ち情報の共有化を新年度から始めました。また、本年4月16日県助成事業（地域別いきいき活動支援ネットワークづくり事業）の交付決定を受け、CATV（ケーブルテレビ）を活用したネットワークづくりについて研究会（部会）を設け外部からのアドバイザーを招へいし、各種団体等と協議を行ってきました。その結果をご報告するとともに、今後の過疎高齢化を見据えた情報化の在り方について提案します。

この提案がまちづくりの一助となれば幸いに存じます。

平成24年11月13日

飯南町長 山 碕 英 樹 様

特定非営利活動法人里山コミッション
理事長 景 山 登 美 男

ケーブルテレビを活用した地域情報化について（案）

1. 飯南町に合った双方向システム

ケーブルテレビと言えば、これまでテレビの難視聴解消と考えられていました。しかし、CATVいいなんネットの場合は旧赤来町での施設整備時点からケーブルテレビ回線を使った生活支援システムができるように整備され、各家庭から情報発信や予約・回答ができる双方向通信が可能となっています。これを最大限活用し、高齢者サービス等に役立てるべきです。

- ①高齢者の安否確認及び防災面での活用
- ②高齢者等の買い物などの生活支援
- ③積雪情報など

2. 情報の一元化

毎月、様々な機関から広報誌等で情報発信がなされています。重複する取組も多くみられ、どこが事業主体なのか住民には判断ができない場合も多くあります。このようなことから、当法人が発起人となり本年4月から担当者による情報連絡会を定期的に開催しています。しかし、住民が主体的に行っている活動や情報まで一元化することは不可能となっており伝えたい情報が漏れることも数多くあるように思います。

このような観点から情報組織の一元化を図るべきと考えます。また、町内への情報発信だけでなく町外への発信が重要視される今日、ネットでの情報発信も大きな情報発信源となります。町民のために役立つ組織に改善すべきと考えます。なお、当法人が設立する過程において、行政内部検討会で「NPO 法人里山コミッションにCATV事業の運営を委託すべき」との報告がなされています。

3. 新たな施策展開

現在、ケーブルテレビ網が災害情報から通常の生活情報まで入手できる唯一の情報施設であり、新たな施策展開にはケーブルテレビ網の活用しかありません。日々進化する情報化機器等ではありますが、時代に乗り遅れることのないよう機器等の更新されることを要望します。また、現在検討中のコミュニティFM施設についてもケーブルテレビ回線網の活用も可能と聞いています。

ケーブルテレビはまちづくりを機能的に進める最も手短なものです。広域化する行政区域とは区分し、ローカル性を確保維持しながら住民のために運営されることを要望します。

以上、具体的な運営方法等は別紙「ITCを活用した暮らし情報ネット システム概要」を参照いただき、平成25年度予算に反映いただくことを切に要望します。

ICTを活用した暮らしサポート情報ネットワーク概要

現状:

- 1) 人⇄物の仲介をしていない小売店=商店街がない
 - 2) 仕事がないため、定住も困難
 - 3) 情報化(防災面他)が遅れている
- ↓ 店まで遠い。店がない。→買物難民
高齢者、障害者の生活が崩壊する危険性 大

- 目標: 定住化推進(タウン・ユーザー)
1) 年齢層にかかわらずショッピングと、小口配送で小売店を補完するサービスを提供する
2) 地域コミュニティのツールとしての利用
3) 防災面を含めた安心、安全、見守り
→高齢者単身世帯への対策
4) 地産地消で地域活性、地域外への物産の交易
5) 地域に根ざした持続可能な収益モデルの構築

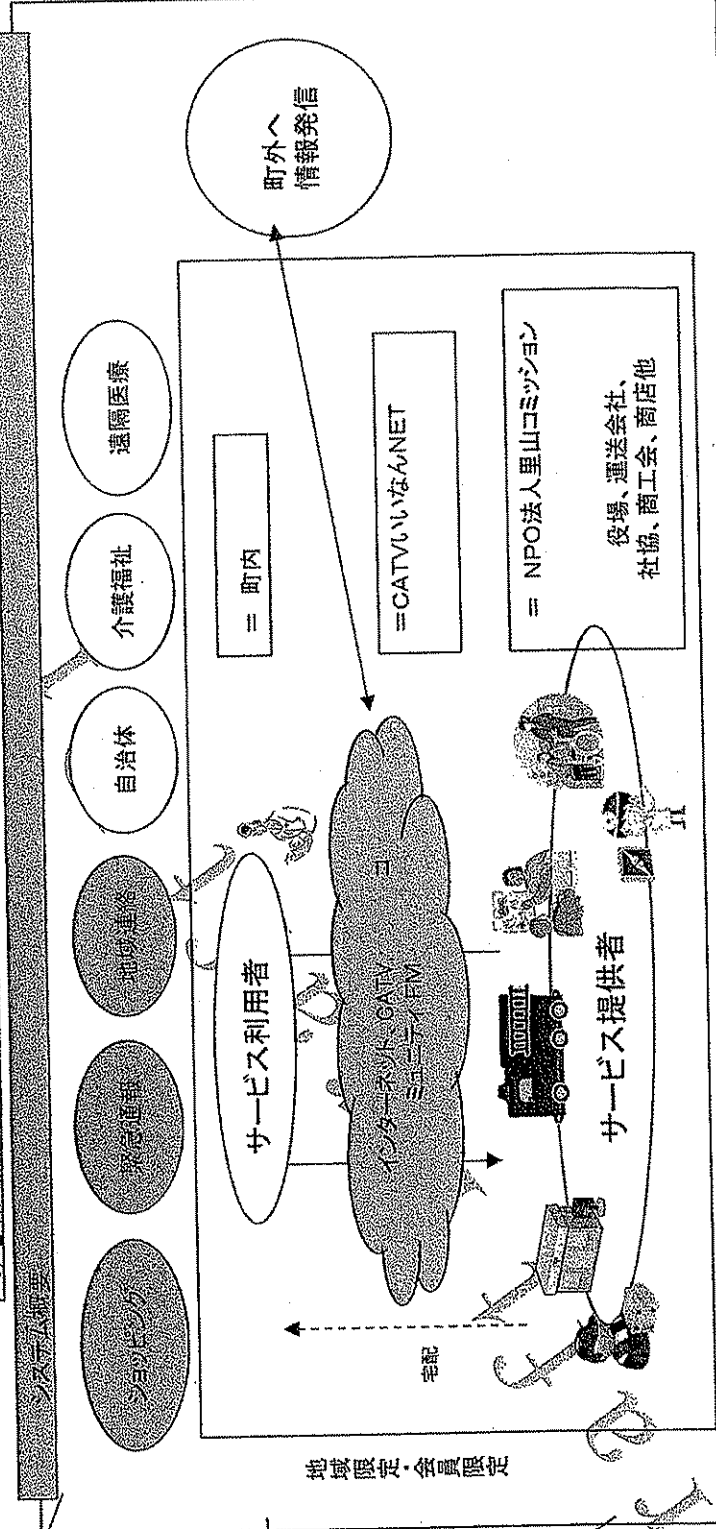
- 展望: ICTを活用した生活を支援するサービス
1) 高齢者向け/地域住民向けサービスの拡充
遠隔医療、介護福祉、緊急通報、地域連絡など
2) 定住化につながる雇用創出
農産品、加工品、配送、ICT開発、データセンター化、コンテンツ制作など
→シルバー人材/若年者(U-1ターナー含む)
新しい形の地域社会→自助から公助へ

【ショッピング】=インターネット、CA
TV
キーワード: ネットショッピング
キーワード: 地産地消
食料品では、生産者と消費者を配送業者が結んで地産地消を進める
地域限定

【緊急通報】=コミュニティFM、CATV
V
キーワード: もしもの時に
キーワード: 早期発見
防災、見守り、避難場所周知、火警情報、火事、急病時にワンタッチで緊急通報

【地域連絡】=CATV、インターネット
上
キーワード: 回覧板/
キーワード: 家族プラン
コミュニティ内~サービス利用者間では無料
通話(TV電話)

(将来的)
自治体サービス、介護福祉サービス、遠隔医療サービス、県外への災害情報通知など。



課題・収益モデル
利用者負担: サービス利用料
契約期間 1年間: 自動更新(最低2年)
初期費用 事務費: ¥3,000 二推助金
運転費用 端末費: ¥1,000 ~2年以内
基本料: ¥500
* 通話料: ¥1,000 ←CATV同時加入
サービス毎利用料: ¥500 ←例: ショッピング
目標 ¥3,000~/月

課題・定住化
インフラ提供事業体: CATV、いいなん
Oタウンユーザー
Oシステム開発業者 Oコンテンツ制作
サービス提供事業体: NPO法人里山コミュニケーション(運用面統合化の検討)
O小売業者 O生産者 OJA O郵便局
O自治体 O医療機関 O介護施設 O消防署
*O物流、配送 O料金回収

課題・定住化
O人材育成
運営・サービス提供

い～にゃん暮らしサポート情報ネットワーク会議構成員名簿

氏 名	所 属	備 考
深尾 正	オフィス・フカオ代表	
柴田浩紀	CATV 飯南局局長	
塩田昭弘	(有) ラブリーしおだ 社長	
岡田 裕也	飯南町役場総務課主任	
中島 由佳	NPO 法人里山コミッシ ョン事務局員	
安部 順郎	NPO 法人里山コミッシ ョン理事	オブザーバー
信藤 一郎	NPO 法人里山コミッシ ョン理事	オブザーバー
事務局 松田 辰志	NPO 法人里山コミッシ ョン副理事長	

平成25年2月11日

地域を支える活動組織（い〜にゃん塾）構築について（まとめ）

特定非営利活動里山コミッション

平成24年4月16日島根県から地域別いきいき活動支援ネットワークづくり事業の採択を受け、若者が集い新たな産業を創出する会議（塾）を構築することとした。町内に在住する商工会青年部会員、若い農業者の会等に呼びかけ16名の塾生（委員）により発足した。塾長に元島根県中山間地域研修センターにお勤めでした笠松 浩樹先生（愛媛大学准教授）をお迎えし、様々な分野の講師先生をお招きしてディスカッションを行ってきた。本来の目的としていた産業創出には程遠い結果となったが、若者によるものづくり、地域づくりへの参画などみ実り多い会議となった。5回の会議により次の事項について具体的な活動をすることとなった。以下、実施事業の概要及び会議経過等をまとめたので報告する。

■出雲大社奉納しめ縄の活用

長さ13.6m、重さ4.4トンの大しめ縄は地元有志が製作し奉納しているものであり貴重な地域資源と捉え、この活用について協議を重ねた。講師の先生からも様々なご意見をいただいたが最終的には「お土産品」を作り販売することとした。現在「5円商品」を考案中である。このような活動の中、25年度町予算においてしめ縄会館建設予算が盛り込まれるなど若者の活動が大きな役割を果たしたと思われる。当法人としては、25年度において国や県の助成事業の紹介及び事務手続きを任せられこととなっている。

■水鉄砲大会の開催

大人や子供が一緒に楽しめるアウトドアスポーツとして水鉄砲大会飯南をこの会のメンバーが企画立案して実施した。当法人は参加者受付など中間支援組織として大きな役割を果たした。本年も実施予定であり、当法人が参加者の受付などを行うこととしている。

■地域づくりパートナーに

当法人は、雪かきや草刈りなど高齢者等への生活支援の取次を行っている。町内の企業組合等がその作業の労働者として登録をいただいているがパートナーの方の不足はいがめない状況にある。そうした中、この若者グループが来年度から当法人の賛助会員に登録して作業パートナーとして活躍してくれることとなった。本当にうれしいことである。なお、グループは「赤とんぼ」名で活動することとなり、明年度中には法人登録をすることとしており、事務的な支援を当法人に依頼されている。

私は生産性や利潤を得る法人組織にすべきと言っているが。今後が楽しみである。

■会議経過

- ①第1回い〜にゃん塾 平成24年6月30日 CATV 飯南局
塾長 笠松 浩樹 (愛媛大学准教授)
講師 小石 雄一 (中小企業庁課長補佐)
 「自己改革の方法及び発想転換について」
参加者 16名
- ②第2回い〜にゃん塾 平成24年9月30日 憩いの郷衣掛
塾長 笠松 浩樹 (愛媛大学准教授)
 「第1回会議を受けてのディスカッション」
参加者 12名
- ③第3回い〜にゃん塾 平成24年10月16日 トヨタサロン
除雪活動などの支援ネットワーク参加要請
しめ縄活用策容疑
講演会の実施
- ④第4回い〜にゃん塾 平成24年11月7日 ロビンフット
講師 栗栖 良依 (徳島県神山町…神山農響楽団結成の仕掛け人)
参加者 26名
- ⑤第5回い〜にゃん塾 平成25年2月11日 琴引ビレッジ山荘
事業のまとめ
参加者 11名
- ⑥講演会 平成25年3月9日 県中山間C
講師 NP 法人吉備野工房ちみち 理事長 加藤 せい子

平成25年1月23日

飯南町における生活支援のあり方について（まとめ）

特定非営利活動里山コミッション

平成24年4月16日島根県から地域別いきいき活動支援ネットワークづくり事業の採択を受け過疎高齢化（高齢化率39パーセント）の進む飯南町内でお互いに助け合えるシステムづくりを中間支援組織として昨年4月活動を開始した当法人が事務局となり検討してきた。資料（議会広報誌）として添付しているがこのシステムづくりに飯南町からも大きな期待がよせられた。7月「生活支援サービスネットワーク会議」を町商工会、町社会福祉協議会、町内郵便局、民間事業者など10名の委員で設置し5回の検討会議を行った。各種団体の現行施策の相違もあり統一した組織体制を組むことはできなかったが当法人が中間支援（事務局）として各種支援サービスを実施し、各種団体等はその都度協力してゆくことで合意した。なお、民間事業者とは情報交換及びサービス事業の実施をお願いすることとなった。

以下、実施事業の概要及び会議経過等をまとめたので報告する。

■当法人が中間支援するサービス内容（資料…チラシ参照）

①除雪支援サービス

高齢世帯や生活困窮世帯を対象に木戸道や家の周りなどの雪かき作業を行う。

町民生児童委員会において当法人の活動趣旨を説明し対象世帯の把握などをお願いした。除雪パートナーは町内で活動している企業組合やい〜にゃん塾会員（本事業で組織化された活動団体…若者を中心としたまちづくり組織）また、地域協力隊員も積極的に活動していただくこととなった。

②墓守支援サービス

町社会福祉協議会のシルバー人材センターと競合する面もあるが双方が情報を共有しながら進めることとした。なお、8月以降で活動内容を決定したため実績はなしとなった。

③草取り・草刈り支援サービス

②同様に実績はなし。今後パートナーを増やし地域へ浸透させることが必要とされている。

④居宅サービス

高齢者世帯では家具の移動などニーズは多い。今後、町民に対しサービス内容の周知を図っていきたい。

⑤病院移送支援サービス（人工透析患者病院移送事業）

町から委託を受けて6月から事業開始を行う。パートナー（運転手）5名で週3回人工透析患者を送迎している。当法人は運転手の手配や町担当課との調整などの中間支援を行っている。今後、サービスエリア拡大の拡大も検討されていることからパートナー（運転手）の増員確保を進める。

⑥事務支援サービス

町内老人クラブなどから会計書類のパソコン作成等の依頼があっている。また、住民のかたから事務書類の作成の要請もされている。

⑦中間支援事務手数料

当法人の中間支援事務手数料は取次電話料金相当額として200円/回をいただくこととした。

■買い物サービスシステムの研究調査

①ニーズ調査

平成22年度において町社会福祉協議会がアンケート調査を実施しており、その調査結果を基礎とした。（添付資料参照）

②他市町の事例研究

島根県中山間地域研究センター研究員を招へいし他市町の事例の紹介を受ける。その会議から③の先進地視察を実施した。

③先進地視察

島根県川本町道の駅川本、島根県益田市美都町商工会、広島県安芸太田町自治会を視察する。

・道の駅川本

道の駅弁当配達時に合わせて生活必需品等も配達

・美都町商工会

カタログ注文を商工会事務局で受付し、配送員（委託者）が配送

・安芸太田町田吹地区高齢者支援協議会（任意団体）

自治区（地域自治会）のバス運行に合わせ高齢者が自ら買い物を行う。

④民間事業者の参入

・地元事業者の活動

買い物等を頼まれるケースもあるが採算性から他の業務に合わせて実施している。ニーズは多くはない。

・大手コンビニなどの参入

身近にないため利用ケースはないと思われる。

・ゆうパック制度の開始

郵便局とAコープが連携し小包として当日配送する。生鮮食料品等は不可とされている。現在まで利用者なしと聞いている。

⑤CATV 双方向通信の活用

飯南町へ平成24年11月13日提出した「ケーブルテレビを活用した地域情報化について」の中でも益々過疎高齢化する本町の場合は高齢者の安否確認を含め買い物サービスシステムもケーブル回線を使った双方向通信により推進すべきと提言している。町施策として重要と考える。(参考資料参照)

⑥地域コミュニティーバスの運行

町社会福祉協議会実施のアンケート調査からみると幹線以外の支線への巡回バス運行の要望が多い。地域コミュニティーバス(安芸太田町・谷地区を参考に)運行を充実させることも大切と考える。

【まとめ】

現段階では、それぞれの団体等を統合したシステムづくりは難しい。

当法人が生活支援サービスの一環として中間支援業務(窓口機能)の範囲内において事業者と連携することとしたい。

い～にゃん暮らしサポート生活支援ネットワーク会議構成員名簿

氏 名	所 属	備 考
安部 治之	赤名郵便局長	
難波 耕司	バンビ株式会社社長	
飛田 修身	飯南町商工会指導員	
坪倉 一成	飯南町商工会指導員	
吾郷 由美子	飯南町社会福祉協議会 地域福祉課長	
福留 睦巳	飯南町社会福祉協議会 地域福祉課	
本間 康浩	飯南町保健福祉課主幹	
鳥屋ヶ原 由紀	飯南町企画財政課主幹	
安部 順郎	NPO 法人里山コミッシ ョン理事	オブザーバー
信藤 一郎	NPO 法人里山コミッシ ョン理事	オブザーバー
事務局 松田 辰志	NPO 法人里山コミッシ ョン副理事長	

平成24年度地域別ネットワークづくり事業収支決算書

NPO法人里山コミッション

24年4月1日～25年3月31日

【 収 入 】

(単位:円)

項 目	予算額	収入済額	増 減	備 考
県交付金	1,500,000	1,500,000	0	
繰入金	1,975	37,521	35,546	一般会計繰り入れ
雑収入	0	57	57	預金利子
収入合計	1,501,975	1,537,578	35,603	

【 支 出 】

項 目	予算額	支出済額	増 減	備 考
人件費	441,375	248,575	△ 192,800	事務局賃金 8,475円×13日=110,175 事務補助賃金 6,000円×22日=132,000円 イベント補助賃金 800円×8h=6,400円
謝金	301,600	171,800	△ 129,800	講師謝金外
旅 費	433,000	482,880	49,880	講師旅費交通費 207,280円 委員費用弁償 130,000円 委員視察出張旅費 91,100円 事務局出張旅費 54,500円
消耗品費	50,000	68,508	18,508	事務用品代
印刷製本費	70,000	214,500	144,500	事業紹介チラシ 78,000円 イベントチラシ等136,500円
修理費	0	5,000	5,000	視察自動車修理
燃料費	0	20,549	20,549	視察自動車燃料代
通信運搬費	90,000	64,082	△ 25,918	郵券代 31,960円 CATV広告料 10,000円 新聞広告料(折り込み) 8,610円 電話代 13,512円
使用料	116,000	231,493	115,493	コピー機使用料 66,783円 視察レンタカー借り上げ料等 58,505円 高速道路利用料 25,150円 会議会場使用料 81,055円
雑費	0	30,191	30,281	視察手土産代及び講師賄い (補助対象外経費)
支出合計	1,501,975	1,537,578	35,603	